発達保育実践政策学センター
公開シンポジウム

自治体調査の結果から

村上祐介
（東京大学大学院教育学研究科・
センター運営委員）

The Center for Early Childhood Development, Education, and Policy Research

要約

- 自治体における保育の質の確保は、（しばしば言及される）量的ニーズや財政状況などの社会経済的な要因以外のものが大きく影響している可能性がある
- 本調査のような研究を継続して実施し知見を蓄積していくことで、自治体のいかなる施策が本当の意味で保育の質保障につながるかが分かるだろう

自治体調査で分かったこと

- 自治体は保育の量の拡充に積極的に取り組んでいる
- 一方で、保育の質の保障・向上に関する取り組みは十分とはいえない
- 保育の質保障にも取り組む割合が高い
  - 地域住民のニーズを尊重する首長が運営する自治体
  - 担当部局を「首長部局に新設」または「教育委員会に新設・編入」した自治体

調査から見えること

- 量の拡充については多くの自治体が取り組んでいる
- 質の確保が課題
  - どのような首長が質の確保に熱心なのか？→今後の課題
  - 行政組織の編制の違いによる影響
    - （教育）行政学的な調査研究が必要

今後考えるべき課題（１）

- 保育の量と質の同時追求
  - 保育の質保障に向けた取り組みの差異はどこから生まれているのか？
  - →必ずしも量的ニーズの多寡や、財政状況だけではないのでは？
  - 社会経済要因だけではなく、政治や行政の要因も含めた分析が必要

今後考えるべき課題（２）

- 質の確保に何が有効なのか？
  - 保育士の待遇改善、研修の充実、園の情報公開、自治体の監査・評価…
  - 行政組織の在り方も関係？
  - 園調査と組み合わせた分析が課題
- 将来的な保育の質保障・向上に向けて
  - 量的拡大がピークを超えた後、保育の質向上をいかに図っていくか